

平成30年度「福井ふるさと元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果
(平成31年3月末現在)

「福井ふるさと元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成30年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成31年3月

総合政策部長 豊北 欽一

〔全部局連携〕

項 目	実 施 結 果
<p>◇新たな50年へのスタート チャレンジ施策</p> <p>○県民総参加による国体・障スポの成功</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民や市町と力を合わせて国体・障スポを成功させるとともに、花いっぱい運動や食のふるまい、幕末明治福井150年博の開催、プロジェクト上映などにより、全国に向けて幸福度日本一のふくい魅力を発信します。 ・ 国体・障スポの開催を機に、スポーツの振興や健康づくり、ボランティア活動の活性化、共生社会の実現などをさらに進め、県民の元気・地域力の向上につなげます。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市町、競技団体、障害者団体、学校関係者、企業・団体、ボランティアの方々、大きな声援で選手を後押しした多くの観客など県民が一丸となって大会を盛り上げ、天皇杯・皇后杯の獲得および障スポでは過去最高となる130個のメダルを獲得するなど、国体・障スポを成功させました。</p> <p>また、各競技会場やアクセス道路沿いなど県内各地で花いっぱい運動を実施するとともに、国体会場での「いちほまれ」等のふるまい、3月から11月まで県内全域での「幕末明治福井150年博」の開催、大会期間中を中心とした幸福度日本一がテーマの県庁舎壁面プロジェクト上映など、ふくい魅力を発信しました。</p> <p>国体・障スポ後のスポーツ振興を目的に、ワールドマスターズゲームズ2021関西の公式競技としてライフセービングを誘致し、高浜町での開催が決定したほか、坂井市において、オープン競技としてディスクゴルフの開催が決定しました。(ワールドマスターズゲームズ2021関西：2021年5月14～30日)</p> <p>健康づくりのため、企業や団体などの働き盛り世代、子育て世代や高齢者に対して、企業・団体主催のイベントや会合などで研修会を開催し、職場や家庭などで運動する機会を広げました(1県民1スポーツ普及事業：14回開催)。</p> <p>国体・障スポ後のボランティア活動を促す市町(福井市・大野市・坂井市)への支援を行ったほか、県内4大学での社会貢献活動セミナーの開催、県立病院での車椅子送迎などの活動を体験する「ボランティア体験バス」の運行を行いました。また、共生社会づくりセミナーを開催し、「障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」の内容を広く周知しました。</p> <p>国体・障スポのレガシーの活かし方について、県内の市町長や競技団体代表者らと地域別に話し合う意見交換会を実施しました。</p>

項目	実施結果
<p>◇交流ネットワークの拡充 <u>チャレンジ施策</u> ○「高速交通開通アクション・プログラム」の実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光、産業、まちづくり、交通等の各プロジェクトについて、新幹線敦賀開業を目指し、市町と共動して着実に実施します。また、職員による営業活動等により成果を外に向けて発信し、民間の投資を呼び込みます。 ・敦賀開業の効果を嶺南全域に波及させるため、三方五湖エリアの魅力アップや民宿集落の活性化支援、まちづくりや産業のプレイヤーの育成など、若狭湾エリア地域構想の各プロジェクトを着実に具体化・実施します。 	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>アクション・プログラムに掲げたプロジェクトのうち、年縞博物館の整備やえちぜん鉄道の高架化など、今年度 31 件の施設整備等を完了しました。</p> <p>また、高速道路や北陸新幹線など高速交通ネットワークの整備進展により向上する本県の立地環境をアピールし、新幹線駅の周辺整備や企業立地など民間投資を呼び込みました。</p> <p>三方五湖エリアの魅力アップに向け、5月に設置した県、美浜町・若狭町、観光、環境、農・漁業など関係団体からなる協議会において、目指す姿や取組みの方向性をまとめたステップアッププログラムを策定しました。</p> <p>また、小浜市、美浜町における民宿集落の活性化に向けた研修会の開催や計画作成などを支援したほか、水産カレッジでの新規漁業就業者の確保・育成など、若狭湾エリア地域構想に掲げた各プロジェクトを着実に進めました。</p> <p>[主な完了事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年縞博物館の整備 ・えちぜん鉄道の高架化 ・福井市中央公園の再整備 ・越前打刃物振興施設の整備 ・健康楽膳拠点施設の整備 ・三方五湖周辺サイクリングロードの整備 ・薬草加工施設の整備 ・北陸本線への ICOCA 導入 <p>[平成 30 年度に着手した主な県事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線南越駅（仮称）前における道の駅整備 ・嶺南地域における公共交通網計画の策定 ・若狭湾の民宿等が協力して地域の魅力を高める取組みを支援 ・嶺南地域でのスポーツ・レクリエーション施設の整備 <p>[平成 31 年度から着手する主な県事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映画に登場した恐竜モニュメントの設置 ・木の芽川の景観維持

項 目	実 施 結 果
<p>○交流人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 周遊・滞在型観光につながる交流拠点施設の整備、観光地周辺の店舗等の魅力向上、コンベンションの誘致等を進め、さらなる誘客拡大と賑わい創出を図ります。 関西圏において本県の知名度を高め、人の呼び込みや特産品の販路開拓などの交流・経済活動を活発化する戦略を検討し、敦賀開業に向けて関西の府県との交流を進めます。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>永平寺の旧参道の再生や年縞博物館の開館など周遊・滞在型観光につながる交流拠点施設を整備するとともに、観光地周辺の飲食店や宿泊施設などの改装や設備導入を支援し賑わいの創出を図りました。</p> <p>また、さらなる誘客拡大に向け、コンベンション開催助成制度を拡大するとともに、今年度から県と福井観光コンベンションビューローが連携して誘致活動を開始しました。</p> <p>関西圏と福井県との間の産業分野別の取引状況や、関西圏を訪れる外国人の福井県への周遊状況などを調査し、交流・経済活動を活発にするための戦略を検討しました。</p> <p>また、関西と北陸を結ぶ新たな観光ルートを開発するため、10月に大阪観光局による嶺南地域の現地視察を実施しました。</p>
<p>◇チャレンジ人材の応援 チャレンジ施策 ○チャレンジ人材の創出・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の創業、企業の新分野進出など、県内の若者・企業等の新たな挑戦を応援します。また、地域づくりに意欲のある都市部人材の誘致を進め、県内各地でチャレンジする人材を増やします。 年縞や恐竜、宇宙等を生かしたサイエンス教育を充実します。また、子どもや若者がスポーツ・文化など様々な分野の第一人者と触れる機会を増やすなど、将来にわたり国内外で挑戦する人材を育成します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>SNSでマーケティングを行う県内高校生の創業などを支援したほか、県内企業向けのセミナーや専門家派遣、助成等により、AI等を活用した新ビジネス創出を支援しました。</p> <p>また、中心市街地のまちづくりや交流イベントの開催などの地域づくりに取り組む企業人や学生を都市部から呼び込み、チャレンジする人材を増やしました。</p> <p>年縞博物館の開館や大手教育サービス企業と共働した子ども向け恐竜セミナーの開催、NASA・JAXAへの小中学生の派遣、エンゼルランドの展示拡充など、サイエンス教育を充実しました。</p> <p>また、国体・障スポでのトッププレーの体感や幕末明治福井150年博における偉人の発信、ふるさと先生や希望学による授業など、様々な分野の第一人者に触れる機会を増やし、子どもたちの挑戦する意欲を高めました。</p>

〔総合政策部〕

項目	実施結果
<p>1 美しい県土、楽しく便利なまちの形成</p> <p>◇高速交通ネットワークの完結促進【部局連携】</p> <p>○北陸新幹線の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀開業に向け、鉄道・運輸機構や沿線市町と協力し、用地交渉と並行して土地収用手続きを進め、用地取得および更地化の早期完了に全力を挙げるとともに、沿線全域において工事を着実に推進します。 ・県産材や県産品の活用、ユニバーサルデザイン、4 駅舎の統一性の確保などに配慮し、駅設置市とともに鉄道・運輸機構との協議、調整を進め、内観も含む駅舎の実施設計を完了します。 ・新幹線の車窓からのまち並みや自然などの眺望を確保するため、JRとの協議、調整を進め、防音壁高が2 mを超える区間における透明防音壁の設置箇所を決定します。 ・札幌開業より早い全線開業に向け、敦賀・大阪間のルートの詳細調査を速やかに終え、環境アセスメントに着手します。 ・敦賀以西の着工に向けた建設財源の検討を早期に開始し見通しをつけるよう、関西とも連携を強め政府・与党に強く要請します。 ・関西における北陸新幹線に対する市民等の理解を深め、早期全線開業に向けた機運を醸成するため、大阪駅等において北陸同盟会や関西を主体とした啓発活動を実施します。 ・北陸・中京間の鉄道アクセス向上策について、沿線自治体やJRとの協議を進めます。 	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>用地所得率は、今後取得が確実な用地を含め 99.9%、未契約者は1名となりました。また、12月に国土交通省が事業認定の告示を行うなど、土地収用手続きが進められています。更地化については、残る3物件について、引き続き速やかな完了に努めます。</p> <p>県内の工事は、九頭竜川橋りょうの橋桁の架設がほぼ完了し、新北陸トンネルの掘削が9割弱進むなど着実に進展し、来年度にかけて最盛期となります。</p> <p>駅舎には県産材や笏谷石、越前和紙、越前瓦などの県産品を活用することとし、また、ユニバーサルデザインに関する県内福祉団体の意見にも配慮し、実施設計を完了しました。</p> <p>また、来県者に福井を印象づけるため、4 駅のホームの安全柵に地域の景勝地などをデザインすることにより、統一性の確保を図ることとしました。</p> <p>防音壁の高さが2 mを超える 20 km の区間（上り・下り計。以下同じ）のうち、延べ8 km の区間に透明防音壁を設置することについてJRと合意しました。その結果、トンネルを除く 80 km の区間の 85% に当たる 69 km について眺望が確保されることになりました。</p> <p>一昨年から進めてきた駅・ルートの詳細調査を3月に完了しました。今後、環境アセスメントの最初の段階である配慮書の公表に合わせ、大まかな駅・ルートを公表し、その後、猛禽類の生態調査などを始める予定です。</p> <p>昨年度に引き続き、11月に関西主体の建設促進大会が開催されました。</p> <p>また、関西と一体となって敦賀開業から切れ目ない着工と1年でも早い全線開業を政府・与党に繰り返し要請した結果、12月に自民党のプロジェクトチームが設置され、建設財源の検討がスタートしました。</p> <p>本県の提案・企画により、2月に北陸同盟会として初めて、大阪市内で啓発イベントを開催しました。北陸と関西の自治体と経済界が一緒になって、早期全線開業を多数の市民にアピールしました。</p> <p>昨年度に引き続き、北陸・東海の6県1市による検討会を開催し、特急しらさぎの運行本数の維持・拡大や増加が見込まれる料金負担の軽減など、敦賀開業後の鉄道アクセス向上策をまとめ、中部圏知事会議の提言として新たに提案する方針を決定しました。</p>

項目	実施結果
<p>○並行在来線開業に向けた準備の具体化と加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> 並行在来線会社の経営や運行の形態、施設・設備、組織など経営の基本的あり方を示した経営運行に関する基本方針を、夏までに並行在来線対策協議会において策定します。 協議会で策定した基本方針に基づき、経営のあり方についてさらに内容を具体化した経営計画（案）の策定に着手します。 石川県との並行在来線連絡調整会議を通し、相互乗り入れ、乗継割引など県境を跨ぐことによる課題への対応策について具体的に検討します。 並行在来線と並行する地域鉄道との関係について、一体化も含め経営強化の方策を検討します。 	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>並行在来線対策協議会（8月）において、運営会社の経営形態や列車の運行計画など、今後の検討の方向性を示す「経営・運行に関する基本方針」を策定しました。</p> <p>経営計画（案）の策定に向け、基本方針の内容を具体化するための調査を行う（～来年度末）とともに、沿線市町等と利用促進策などについて検討を進めました。</p> <p>福井県・石川県知事懇談会（9月）において、相互乗り入れの実施および乗継割引の導入について合意しました。それを受け、並行在来線連絡調整会議（10月）において、運行本数や境界となる駅など具体的な実施方法について協議を行いました。</p> <p>鉄道事業者や沿線市町との連絡会議（8月、10月、1月）を開催し、一体的経営により想定される効果や課題について検討を行いました。</p>
<p>○小松空港の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 小松空港の国際定期路線の拡充を実現するため、石川県と連携するとともに、国際交流事業を行う県内団体への支援や県民向けの広報を強化するなど、県民の航空機利用の拡大を進めます。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>石川県と連携して、国際定期便の誘致に長年取り組んできた結果、H31.4からの「夏ダイヤ」で香港定期便の開設が決まりました。</p> <p>昨年度から、小松空港の国際線を利用して国際交流事業を行う県内の団体に対する支援制度を設け、これを利用して4団体が国際交流事業を実施しました。</p> <p>また、県民向けの広報として、9月にえちぜん鉄道・福井鉄道での中吊り広告やラジオのスポットCMを実施しました。このような利用促進策を行った結果、国際線利用者は24万人（推計）と前年度比19%の増となりました。</p> <p>小松・羽田便のビジネス利用サポートキャンペーン（県内参加企業449社）や商工会議所・商工会への訪問などを実施した結果、小松・羽田便の利用者は113万人（推計）と前年度比3%の増となりました。</p>
<p>◇高速交通開通アクション・プログラムの推進【部局連携】</p> <p>○「県都デザイン」プロジェクトを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央公園について、国体・障スポまでに完成するよう、福井市が行う再整備を支援します。 山里口御門や福の井において、天守閣等のCG画像の提供やおもてなしイベントの開催などを行うことにより、歴史を感じるにぎわいづくりを推進します。チャレンジ施策 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井市が行う中央公園や隣接する福井城址周辺道路の整備を支援し、いずれも国体・障スポまでに完成し、多くの観光客を迎える準備を整えました。</p> <p>天守閣等のCG画像を提供する「福井城復元アプリ」を開発し、9月20日から配信を開始しました。</p> <p>また、福井城址において、春と秋にイベントを開催し、あわせて延べ1,500名の方々が福井城址の歴史を体感しました。</p>

項目	実施結果
<p>○新幹線沿線のまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線駅所在市が主体的に進める駅前広場や賑わい創出施設など新幹線駅周辺の整備を支援します。 ・敦賀市が主体的に進める金ヶ崎周辺施設整備において、敦賀駅転車台およびS Lの活用や整備のあり方について市と協議します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>芦原温泉駅の西口賑わい空間、南越駅の西口駅前広場や観光交流センター、敦賀駅の東口駅前広場など市が行う整備に支援しました。</p> <p>また、越前市の南越駅周辺まちづくり計画策定委員会など、各市の委員会等に参画し、計画策定に向けた応援も行いました。</p> <p>敦賀市の金ヶ崎周辺施設整備計画策定委員会に参画し、敦賀駅転車台とS Lの活用可能性について報告を行い、市はこの内容を含む基本計画を策定しました。整備のあり方について、市と協議を進めています。</p>
<p>○福井駅西口エリアの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井駅西口における民間の再開発プロジェクトについて、福井市とともに再開発準備組合と調整や協議を行い、基本計画策定等が円滑に進むよう応援します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井駅西口駅前のホテルを中心とするエリアにおいて、再開発準備組合が作成した基本計画に基づき、市とともに都市計画手続きをすすめ、3月に都市計画決定を行いました。新幹線開業時に、交流人口拡大や賑わいづくりの拠点となるよう、引き続き応援してまいります。</p>
<p>○鉄道事業者の除雪体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域鉄道において、老朽化した除雪車両の更新、ポイントや軌道区間の融雪装置の修繕など降雪時の運行に必要な設備等の整備を支援します。 ・福井鉄道とえちぜん鉄道について、豪雪時等の資機材の提供や燃料調達、技術者派遣など相互協力による体制を強化します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井鉄道の軌陸両用除雪車の導入や、赤十字駅前のポイント融雪設備の更新について支援を行いました。</p> <p>福井鉄道とえちぜん鉄道において、「降積雪期等災害時における相互協力に関する協定」を締結し、保有する資機材の提供や燃料調達など10項目について、相互に協力して取り組むこととしました。</p>

項目	実施結果
<p>○二次交通の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通ICカードについて、地域鉄道等への導入の方策を関係者とともに引き続き検討します。 福井鉄道・えちぜん鉄道の相互乗り入れの利用促進に向け、パーク＆ライド駐車場の拡大などにより利便性を向上させ、利用者数の増加を図ります。 (平成29年度 94,000人) <p style="text-align: center;">相互乗り入れによる乗客増 100,000人</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅舎に太陽光パネルを整備するなど、再生可能エネルギーを活用します。 広域バス路線の維持・確保や過疎地域における高齢者の移動手段の確保のために、ルートの適正化や貨客混載の実証、補助制度の見直し等を市町や交通事業者とともに協議します。 「永平寺参ろ一ど」における自動走行の実用化に向け、関係機関と連携して実証実験や交差点における安全対策等の検証を進めます。チャレンジ施策 嶺南地域の公共交通網形成計画の策定に向け、県、市町、交通事業者で構成する協議会において、公共交通の現況や利用実態を調査し、利便性の向上や魅力創出等のための対策を検討します。チャレンジ施策 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>地域鉄道やバスへの導入方法や費用について情報収集を行うとともに、メリットや課題について検討を行いました。</p> <p>パーク＆ライド駐車場の新規整備や増設等を行い、地域鉄道の利便性を向上しました。</p> <p>[パーク＆ライド駐車場 30年度の拡大状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> 福井鉄道 <ul style="list-style-type: none"> 江端駅 増設(18台→25台) 花堂駅 増設(12台→22台) えちぜん鉄道 <ul style="list-style-type: none"> 越前島橋駅 新規整備(30台) 観音町駅 増設(20台→24台) <p style="text-align: center;">相互乗り入れによる乗客増 100,000人(見込)</p> <p>太陽光パネルをえちぜん鉄道永平寺口駅と福井口駅に、また電気自動車用急速充電器を永平寺口駅に整備しました。さらに回生エネルギーの活用に関する調査等を行いました。</p> <p>市町の地域公共交通会議に参加し、利用状況に合わせた運行形態やルート、ダイヤの見直しを助言するなど、コミュニティバス等高齢者の移動手段の確保に努めました。 また、バス事業者の生産性向上策の実施に向けて検討を行い、福井鉄道バス池田線で8月から貨客混載事業を開始しました。 補助制度の見直しについては、市町・交通事業者と協議し、検討を進めていきます。</p> <p>住民や観光客を乗せた自動走行車の定時運行など産業技術総合研究所と県、永平寺町が連携し、自動走行実用化に向けた実証実験を行ったほか、交差点における安全対策の検討を進めました。</p> <p>県、市町、交通事業者等で協議会を設立し、圏域の現況調査や公共交通の利用実態調査を行いました。調査の結果から、課題の洗い出しや今後の方向性、嶺南地域に必要な交通施策を検討しました。 今後は、JR小浜線での観光列車の運行、鉄道とバス等の接続強化、市町を跨ぐ広域バスの運行などについて検討を進め、来年度の秋頃を目途に計画を策定していきます。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○自転車の利用促進</p> <p>・国体・障スポ期間中の自転車の利用を促進するため、市町、関係機関と協力して会場までのルートの周知など広報を強化し、安全で快適な走行空間の確保や自転車ルートマップの改訂等を行います。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>国体・障スポ期間中の自転車利用をPRするため、福井駅周辺から福井運動公園への自転車ルートを紹介したマップを作成し、サイクリングイベント参加者等に配布しました。</p> <p>福井の自転車ルートマップの更新を行うなど、自転車利用の機運醸成を図りました。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>2 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興</p> <p>◇「安全最優先」の原子力行政【部局連携】</p> <p>○原発立地地域の振興策</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の補助金（エネルギー構造高度化・転換理解促進事業）等の獲得に努め、電源三法交付金・補助金等の交付水準の維持を図ります。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県から国に対し、原子力発電所の廃止等による地元の経済・雇用への影響を緩和するため、地元の創意工夫を活かした地域振興策の充実を求めました。</p> <p>その結果、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金が増額されたことなどにより、同水準の電源三法交付金・補助金等を確保できる見込みです。</p>
<p>○県民の安全・安心を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の安全を確保するため、年内の中期防衛力整備計画の改定にあわせて、嶺南への自衛隊配備を国に強く求めます。 	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>自衛隊の嶺南配備について、小野寺防衛大臣（当時）に対し、9月に嶺南6市町長等と合同要請を行いました。</p> <p>その結果、国の中期防衛力整備計画（H31～35）において、「原子力発電所の近傍における展開基盤の確保等について検討の上、必要な措置を講ずる」旨の文言が記載されました。</p> <p style="text-align: center;">〔 9月25日 小野寺防衛大臣に対し要請 （嶺南6市町、嶺南議連合同要請） 〕</p>

項目	実施結果
<p>◇嶺南をエネルギー産業の拠点へ【部局連携】</p> <p>○原子力人材育成の「国際センター」</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外のエネルギーを活用した地域振興事例の調査等を実施するとともに、計画改定ワーキンググループを設置して、平成30年度から2か年をかけてエネルギー研究開発拠点化計画の見直しに着手します。 国が新たに設置する試験研究炉について、国内外から学生や研究者等が集結して幅広く活用できる施設とし、原子力人材育成や研究開発に留まらず、産業分野にも活用できるなど、地域振興に繋がるものとするよう国に働きかけます。 IAEAとの覚書に基づく協力をさらに進め、世界の原子力の安全を支える人材育成研修を充実し、対象国の拡大や海外研修生等の受入増加を図ります。 (平成29年度 197人) <p style="text-align: center;">海外研修生等の受入数 200人</p> <ul style="list-style-type: none"> IAEAとの連携をさらに強化し、新たに、原子力防災等について講義する「ANSN緊急時対応研修」や、海外から県立病院への放射線治療の研修生受け入れを実施します。 若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所との育種技術開発に関する連携を強化し、育種相談窓口に寄せられたニーズに応える研究を新たに開始します。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>国、電力事業者、産業界、大学等によるワーキンググループを3回にわたって開催し、国内外の地域振興事例等に関する調査を活用しながら、改定後の計画に盛り込む新たな施策等について議論を行いました。</p> <p>国の外部有識者委員会に参画し、新たな試験研究炉が人材育成や研究開発のみならず、産業分野においても十分活用されるよう、県でも企業ニーズの調査を行い、その結果を踏まえて、企業にも利用しやすい施設となるよう国に求めました。</p> <p>海外研修生等の受入れについては、IAEA等との連携により、若狭湾エネルギー研究センターや県内の大学、電力事業者等において、34か国から目標を上回る202人の受入れを行いました。</p> <p style="text-align: center;">海外研修生等の受入数 202人</p> <p>2月18日から22日まで、7か国から10名が参加するIAEA主催「ANSN緊急時対応研修」を本県で初めて開催しました。また、医療分野で初めてIAEAから2名の研修生を受け入れ、県立病院において約半年間、放射線治療に関する研修を実施しました。</p> <p>理化学研究所と協力し、イオンビーム育種関連の共同研究を引き続き実施しました。また、新たに、育種相談窓口に寄せられたニーズをもとに、県産農産物のPRにつながる抗酸化力の評価技術の開発等に着手しました。</p>
<p>○LNG発電所の誘致と新産業の拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 国や事業者が参画するワーキンググループを開催して、整備に向けた課題を検証し、受入基地、火力発電所、パイプラインの事業化を促進します。 	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>LNG受入基地、火力発電所、パイプラインの整備に向け、課題等について県内外の関係者からヒアリングを行うなど、具体的な検討を進めました。</p>

項目	実施結果
<p>3 人口減少に歯止めをかける徹底戦略</p> <p>◇幸福日本一福井へ 移住・定住戦略 【部局連携】</p> <p>○人口減少対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふくい創生・人口減少対策戦略」に掲げた各プロジェクトについて、重要業績評価指標（K P I）による進捗管理を徹底し、ふくい創生・人口減少対策を推進します。また、既に達成したK P Iは、新たにチャレンジ目標を設定するとともに、子育て支援策の拡充や「チャレンジ人材」の応援など、新たな人口減少対策を検討・追加し、より高い成果の実現をめざします。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>U・Iターン促進や結婚支援等を強化し、ふくい創生・人口減少対策を推進した結果、平成30年の転入者数は8,608人となり、戦略策定以降最高を記録した昨年と迫る水準を維持し、出生率は1.62と全国上位（11位）を維持しました。</p> <p>また、新たに16件のチャレンジ目標を設定するとともに、より高い目標の達成をめざし、東京圏からの移住者に対する支援制度や福井Uターンセンターへの人材開拓員配置など、新たな施策を拡充しました。</p> <p>(平成31年度の主な新規施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京圏からの移住就職・起業家に対する移住支援金等の支給 県内企業が求める専門人材を開拓する人材開拓員の配置 新分野進出等のためのU・Iターン雇用に対する人件費支援
<p>○チャレンジ人材の応援 チャレンジ施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域貢献活動を実践する企業グループの協力を得て、まちづくりや里山里海湖ビジネスの創出等に参画する都市人材を誘致する仕組みをつくり、その活動を市町とともに支援します。 本県ゆかりの県外在住者を「ふるさと県民」と位置づけ、市町の協力を得て拡大するとともに、定期的な福井の情報発信やふるさと納税等の呼びかけを行います。また、ふくいブランド大使が情報交換する交流会開催やホームページ開設等により、県外から福井を応援する活動のネットワークを強化します。 (平成29年度 累計1.6万人) <p style="text-align: center;">ふるさと県民（県外者） 1万人増 累計2.6万人</p>	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>「観光以上、移住未満」のいわゆる「関係人口」について、総務省のモデル事業の採択を受け、福井市、鯖江市、美浜町、若狭町とともに、東京圏を中心とする13名の参加者を受け入れ、中心市街地のまちづくりや地元企業の情報発信等のプロジェクトを実施しました。また、「関係人口」への理解を深め、県内各地での受入れを拡大していくことをめざし、公開セミナーを8月と3月に開催しました。(参加者約170名)</p> <p>県外転出者に加え、福井国体・障スポ選手団等に対し、ふるさと県民証を配布し、福井への来訪やふるさと納税等を呼びかけるなど、ふるさと県民を1.8万人拡大しました。また、ふるさと納税等をきっかけにメールマガジン「福井ふるさと便り」登録を倍増するなど、県外在住者に向けた福井の情報発信を強化しました。(登録者約2,700名)</p> <p>ブランド大使の活動を紹介するホームページを新たに開設するとともに、東京と大阪において約70人が参加した交流会を開催し、新たに約30人の大使を登録しました。</p> <p style="text-align: center;">ふるさと県民（県外者） 1.8万人増 累計3.4万人（見込）</p>

項目	実施結果
<p>○学生の県内就職に向けた一元的な就職支援策の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外学生のUターン就職と県内学生の定着に向けた支援策を一元化し、学生向けの情報発信ツールや登録方法の統一など、就職支援機能を強化します。また、就職情報を県内企業から直接提供する仕組みの新設などにより企業の発信力を高め、学生の県内就職を増やします。 ・県内大学に通う県外出身者を対象とした就活サポーターとの交流会や保護者を対象とした企業PRバスツアーを新たに開催し、福井で働く魅力や暮らしやすさを伝え、県内における就職を促進します。 (平成29年度 1,267人※2月末現在) <p style="text-align: right;">県外大学等卒業者の県内就職者数 1,350人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>学生向け就職支援サイト「働くなら、福井！」を県外学生向けにリニューアルするとともに、スマートフォンからの閲覧にも対応できるようにしました。また、県内大学のガイダンス等に出向き、サイトの利用や登録を呼びかけた結果、学生登録数(2020年卒)は2,673人と昨年卒の1.3倍となりました。</p> <p>さらに、企業パンフレットなどの就職情報を県内企業から直接、学生に届ける仕組みを新設し、年度内に3回(8月、10月、1月)、のべ93社の企業情報を約1,800人の県外学生に送付するなど、企業の発信力を強化しました。</p> <p>就活先輩サポーターについては、今年度より県内大学から県内企業に就職した者を追加し、現在は648人となり昨年度の2.7倍に増加しました。また、サポーターとの交流会には、前年度の1.4倍となる867人の学生が参加し、学生に福井で働く魅力を伝える機会を拡充しました。</p> <p>企業PRバスツアーについては、9回、県内企業27社を訪問し、187人の保護者等が参加しました。参加者アンケートでは、約95%の保護者が子どもへ県内就職への助言を行うと回答するなど、県内就職への働きかけを行いました。</p> <p style="text-align: right;">県外大学等卒業者の県内就職者数 1,434人</p>
<p>○県内企業への就職応援 チャレンジ 施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の産業人材を確保するため、U・Iターン者を対象に奨学金を支援する制度を、製造業など理系学生の就職先全般に拡大します。また、大学3年生への就活情報提供にあわせて、支援制度を周知し、U・Iターン就職の意識付けを徹底します。 (平成29年度 23人) <p style="text-align: right;">奨学金支援対象者認定数(県等) 40人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>奨学金支援の対象を理系学生全般に拡大し、U・Iターンへの応援を強化しました。また、就活情報提供にあわせた県外進学者やその保護者への案内、業界団体や合同企業説明会参加企業等への周知など、広く募集を行い、40人を支援対象として認定しました。</p> <p style="text-align: right;">奨学金支援対象者認定数(県等) 40人</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○U I ターンの徹底サポート チャレンジ施策</p> <ul style="list-style-type: none"> Uターン支援情報の提供対象を学生だけでなく、新卒の県外就職者にも拡大することにより、Uターンへの意識を高め、新ふくい人を増やします。 本県出身者の多い愛知や京都においても、学内セミナーや社会人を対象とした交流会を開催するなど、重点地域を定めて効果的なU I ターン対策を実施します。 東京・大阪で開催してきたミレニアル世代対象の就職面談会を、名古屋や嶺南（敦賀）でも開催し、マッチングの機会を拡充します。 （平成29年度 686人） <p style="text-align: right;">新ふくい人の数 700人</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者のU・I ターン者の雇用を拡大するため、人材確保支援センターを通じた企業への働きかけや雇用拡大に対する支援を行うなど、「プラス1雇用」運動への参加を促進します。 （平成29年度 累計135社） <p style="text-align: right;">「プラス1雇用」宣言企業 35社増 累計170社</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県内外で就職・転職相談会を50回開催するなど、積極的にUターンの相談や就職情報の提供を行いました。また、新卒の県外就職者に対しても相談会等の情報を提供し、将来的なUターンに向けた働きかけを行いました。</p> <p>愛知、京都を重点地域と定め、学内セミナーや父母会に出向き、Uターン就職に関する相談や、情報発信を行いました。 また、京都で先輩社会人との交流会を開催し、名古屋では地方移住フェアに初めて参加するなど、愛知、京都におけるU I ターン対策を強化しました。</p> <p>ミレニアル世代など社会人を対象とした「ふくいU・I ターン就職・転職相談会」を県内（福井市、敦賀市）、都市圏（東京、名古屋、大阪）の5会場で開催しました。今年度は敦賀と名古屋において初めて開催し、マッチングの機会を拡充しました。</p> <p style="text-align: right;">新ふくい人の数 719人</p> <p>U・I ターン者の雇用拡大に努める「プラス1雇用」宣言企業について、就職情報サイト「働くなら、福井！」や女性活躍推進企業の登録にあわせた参加呼びかけを行い、新たに54社を登録しました。</p> <p style="text-align: right;">「プラス1雇用」宣言企業 56社増 累計191社</p>

項 目	実 施 結 果
<p>◇日本一の「結婚・子育て応援社会」 ○「めいわくありがた縁結び」の徹底展開</p> <ul style="list-style-type: none"> より多くの成婚につなげるため、「ふくい縁結び学校」にサポート技術を向上させる「実践編」を新たに開講し、結婚相談員や地域の縁結びさんのさらなるスキルアップを図ります。 (平成29年度 見合い回数 2,249回 成婚数 133組) <p style="text-align: right;">見合い回数 2,300回 成婚数 160組</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふくい結婚応援企業」をさらに増やすとともに、職場の縁結びを進める専任の職員（企業間交流婚シェルジュ）を配置し、企業間交流セミナー等を開催します。 <ul style="list-style-type: none"> 結婚応援企業の独身従業員を、地域の縁結びさんがサポートするなど、地域と職域における縁結び活動の連携を図ることにより、縁結び活動を活性化します。 (平成29年度 累計252社417人) <p style="text-align: center;">ふくい結婚応援企業、 「職場の縁結びさん」登録数 48社53人増 累計300社470人</p> <p>(平成29年度 1,083人)</p> <p style="text-align: center;">企業間交流参加者数 2,000人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「ふくい縁結び学校」に少人数制で実践演習を行う「実践編」を新たに開講し、「基礎編」とあわせ、のべ 155 人の結婚相談員、地域の縁結びさんが参加しました。 これらの結果、お見合い回数は 2,341 回、成婚数は 163 組に達しました。</p> <p style="text-align: right;">見合い回数 2,341 回 成婚数 163 組</p> <p>合同企業説明会への参加希望企業等への周知により、「ふくい結婚応援企業」は 64 社、職場の縁結びさんは 77 人増えました。 また、県経営者協会に企業の枠を超えた交流を進める専任職員「企業間交流婚シェルジュ」1 名を配置し、えちぜん鉄道とコラボした婚活イベントやビジネススキル等を学びながら交流するセミナー等を開催しました。この結果、企業間交流の参加者数は 2,319 人に達しました。</p> <p>婚活イベントにおいては、地域の縁結びさんが独身者の交流をサポートするとともに、独身者に対し結婚相談所や地域の縁結びさんへの登録を促し、地域と職域の双方からサポートを行いました。</p> <p style="text-align: right;">ふくい結婚応援企業、 「職場の縁結びさん」登録数 64社77人増 累計316社494人</p> <p style="text-align: right;">企業間交流参加者数 2,319人</p>

項 目	実 施 結 果
<p>◇若者の熱意と行動力を結集 ○「若者チャレンジ」第2ステージ チャレンジ施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内若者グループと地域おこし協力隊、県外学生等外部人材との新たな結びつきをつくり出すことにより、若者のチャレンジ意欲を一層高め、活動を活発化します。また、新たな結びつきを活かした活動等を支援するチャレンジプランコンテストを開催し、地域活性化に取り組む若者グループを増やします。 (平成29年度 累計91グループ) <p style="text-align: center;">若者グループ数 9グループ増 累計100グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 任期が終了となる地域おこし協力隊を対象とした定住支援制度を新たに設け、定着を促進します。また、市町と連携して大都市圏における募集説明会の回数を倍増し、新規隊員の増員を図ります。 (平成29年度 60人) <p style="text-align: center;">地域おこし協力隊員数 65人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大都市部の学生等に対し、福井の暮らしを体験したり、地元住民とともに地域づくりに取り組む機会を提供することにより、福井県への愛着や継続的なつながりを持つ若者を増やします。 (平成29年度 ー) <p style="text-align: center;">地域との県外若者交流者数 100人</p>	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>プランコンテストにおいて「県外出身者との連携」プランを募集したほか、地域おこし協力隊と若者チャレンジクラブとの交流会を開催したことなどにより、外部人材を含めた新たな若者グループが地域活性化に取り組み始めました。</p> <p style="text-align: center;">若者グループ数 11グループ増 累計102グループ</p> <p>新たな定住支援制度を活用して6名が定住するなど平成29年度退任者のうち76%の隊員が定住しました。 また、県と市町が連携し大都市圏で協力隊募集説明会を前年度より倍増の6回開催、11月には現地見学ツアーを開催しましたが、全国的に協力隊獲得競争が激化する中、目標には達しませんでした。 今後は京都や名古屋など新たな地域で募集説明会を行うなど市町の協力隊採用活動を支援していきます。</p> <p style="text-align: center;">地域おこし協力隊員数 62人</p> <p>大都市部の大学生が年間を通して継続的に若狭町およびおおい町を訪問し、地域住民と連携したまちおこし活動や誘客活動に取り組んだり、福井市および鯖江市を訪れた際に地域住民との交流を行う機会を設けました。</p> <p style="text-align: center;">地域との県外若者交流者数 107人</p>

項 目	実 施 結 果
<p>◇女性の元気が福井の元気 ○女性の活躍応援</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふくい女性活躍推進企業」の登録率が低い中小規模の企業に重点を移し、企業向けセミナーの場等に出向いて女性活躍の重要性に対する理解を促すことにより、女性が活躍する企業を増やします。 (平成29年度 累計201社) <p style="text-align: center;">「ふくい女性活躍推進企業」登録数 19社増 累計220社</p> <ul style="list-style-type: none"> 家族と一緒に家事を楽しむ「共家事」について、11月に強化期間を設定し、PRイベントの集中開催を大型量販店等に働きかけ、県民への普及を進めます。 ふくい女性活躍支援センターの出張就職相談会等を増やすことに加え、新たに「人材確保支援センター」と連携し、企業と就職希望者とのマッチングを強化することにより、女性の就職者を増やします。 (平成29年度 111人) <p style="text-align: center;">女性の就職者数 120人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「採用力向上セミナー」、「ダイバーシティ経営セミナー」などの企業向けセミナーにおいて制度のPRを行ったほか、経済団体の会報を通じて県内企業へ広く制度を周知し、登録企業を増やしました。 また、学生向け県合同企業説明会等においても推進企業のPRを行いました。 さらに、推進企業において成果を上げた17社の女性を、2月に「ふくいグッドジョブ女性」として表彰しました。</p> <p style="text-align: center;">「ふくい女性活躍推進企業」登録数 52社増 累計253社</p> <p>11月11日～25日の「共家事Weeks」を中心に、昨年度の倍に当たる10企業・団体による共家事促進イベントを集中開催しました。夫婦で楽しく分担できる料理教室や、夫婦での来店者への共家事グッズプレゼントなど各社工夫を凝らしたイベントを実施し、1,450名が参加しました。 また、期間中の11月22日(いい夫婦の日)と2月14日(バレンタインデー)には、役場に婚姻届を提出した新婚夫婦に対して、共家事の見える化チェックシートを配布し、「共家事」の周知を図りました。</p> <p>女性活躍支援センターにおいて、市町の子育て支援センター等への出張就職相談会を昨年度の60回から69回に、企業の人事担当者や先輩女性社員から直接話が聞ける合同企業面談会を2回から3回に増やしました。 また、人材確保支援センターを通じ、求人企業へ雇用条件等の改善を提案し、実際に就職につなげるなど、就職支援を強化した結果、就職者が増加しました。</p> <p style="text-align: center;">女性の就職者数 121人</p>

項 目	実 施 結 果
<p>4 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」</p> <p>◇「ふるさと福井」に誇りと自信【部局連携】</p> <p>○希望創造・幸福実感プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界や全国において、スポーツ分野や文化分野で活躍している本県出身の第一人者が、自らの成功体験の紹介や実演の場を設け、若者の夢の実現を応援します。 (平成29年度 累計7分野) <p style="text-align: center;">「若者の夢」応援分野 3分野増 累計10分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 福井の魅力や楽しさをPRする映像を制作し、プロジェクションマッピングを活用して国体・障スポ等の来県者に発信します。また、首都圏等において「しあわせになるラジオ」を放送するなど、在京メディアや書籍等により、全国に向けた幸福度日本一の発信を徹底します。チャレンジ施策 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>世界や全国を舞台にトップレベルで活躍している福井出身の演奏家、スポーツ選手等による講演会や実演を行うことにより、中学生の夢の実現を応援しました。(県内7中学校計1,000人)</p> <p>※チェロ奏者：荒井結氏(勝山中部中学校、越前中学校) ハンドボール：石立真悠子選手(坂井中学校) ジェラートマエストロ：森國晶子氏 (清水中学校、勝山南部中学校、松岡中学校、高浜中学校)</p> <p style="text-align: center;">「若者の夢」応援分野 3分野増 累計10分野</p> <p>平成30年5月に(一財)日本総合研究所が公表した幸福度ランキングにおいて、本県は3回連続日本一の評価を受けました。こうした評価を県内外に発信するため、国際的なシンポジウムなど、18回のセミナー等において講演(参加者計1,050人)を行ったほか、全国のメディアに対して、福井の魅力や楽しさをPRするリーフレットを制作・配布し、全国テレビ放送や新聞、雑誌等への掲載など、数多くのテレビ番組や雑誌掲載に結び付けました。</p> <p>また、首都圏等において毎月「しあわせになるラジオ」を放送し、毎回約8万人(推計)が聴取しました。</p> <p>お盆や国体・障スポ開催にあわせ、福井の魅力を紹介するプロジェクションマッピングイベントを実施しました。あわせて学生グループが福井の幸福をテーマに作成した映像の上映やパンフレット配布等により、約4.4万人の来場者に対して幸福度日本一の魅力を発信しました。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○福井発の政策提案を実現</p> <p>・「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」による優良事例表彰やシンポジウムの本県開催など、制度本来の趣旨を伝える普及啓発活動を強化し、制度利用者を拡大します。 (平成29年度 74自治体)</p> <p style="text-align: right;">連合参加自治体数 80自治体</p> <p>・恐竜博物館魅力向上プロジェクトなど、プロジェクト応援型ふるさと納税の対象事業を拡大するとともに、新たに地元の金融機関、新聞社と協力してふるさと納税を活用した起業等の支援を行うことにより、寄付の増加を図ります。 (平成29年度 件数1,477件 寄付7,365千円)</p> <p style="text-align: right;">県へのふるさと納税件数 1,000件 寄付金額 6,600万円</p>	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>自治体連合の新規事業として、毎年8月と11月を「ふるさと納税月間」と定め、東京における共同キャンペーンや全国100自治体による普及啓発活動を実施しました。 また、11月に「第2回ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム」を本県において開催し、ふるさと納税を活用した優良事例表彰や寄付者の応援メッセージ全国コンクールを行うなど、ふるさと納税制度の普及啓発活動を強化しました。 さらに、ふるさと納税活用事例集を発刊したほか、専用HPの開設、メディアと連携した首長インタビューのインターネットのニュース配信サイトへの掲載など、制度本来の理念や趣旨を伝える活動を新たに実施しました。 一方、返礼品に係る制度改正内容を見極めた上で参加を検討する自治体が多く、新規参加は2自治体にとどまりました。</p> <p style="text-align: right;">連合参加自治体数 76自治体</p> <p>恐竜博物館応援や障害者アスリート支援など対象プロジェクトを8から11に拡大しました。また、県内高校のプロジェクトに対して寄付を募る仕組みをつくり、JETSの米国公演や啓新高校野球部の甲子園出場を応援し、82件3,053千円の寄付を集めました。 さらに、地元金融機関や新聞社と連携した、ふるさと納税による起業等の支援を行い、6事業が目標額を達成し、計326件6,107千円の寄付を集めました。これらの新たな施策の実施により、県へのふるさと納税は、件数、金額ともに過去最高となりました。</p> <p style="text-align: right;">県へのふるさと納税件数 1,449件(見込) 寄付金額 6,889万円(見込)</p>
<p>○「ふるさと知事ネットワーク」による地方連携</p> <p>・7月に青森県において知事会合を開催し、地域公共交通の活性化など地方創生に資する提言を行うとともに、ネットワーク各県との共同活動を実施します。 (平成29年度 累計6件)</p> <p style="text-align: right;">共同活動や提言の実施数 2件増 累計8件</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>知事会合(青森県、7月)において、地域交通ネットワークの維持・確保について意見交換し、国土交通省に提言活動を行いました。 提言を契機に国土交通省が設置した「地域交通フォローアップ・イノベーション検討会」に、ふるさと知事ネットワークを代表して参加し、各県における公共交通の現状や課題を訴え、今後のあり方について議論を行いました。 また、地域の課題解決のために東京大学から5名の学生を受け入れ、福井市東郷地区の活性化策やおおい町名田庄地区の空き家対策などを提案しました。同様の活動はふるさと知事ネットワーク14県に拡大しました。</p> <p style="text-align: right;">共同活動や提言の実施数 3件増 累計9件</p>

項目	実施結果
<p>○地域の豊かさを測る新しい指標を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人や自然、社会のつながりなどの地域の豊かさを評価するため九州大学と協力して開発している「豊かさ新指標」について、市町と共同して研究を進め、成果を国内外に発信します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井市・敦賀市と共同で、安全や生活環境、歴史文化、自然など「地域の豊かさ」の価値に対する住民の認識を分析し、住民が現在だけでなく次世代に継承することも考慮して価値判断していることなど新たな知見を得ました。</p> <p>また、新国富指標研究の第一人者である馬奈木教授（九州大学）が国連の環境会合等で本県の取組みを紹介しました。</p>
<p>◇市町と共働の「新ふるさとづくり」</p> <p>○県民共働のボランティア活動の推進</p> <p>チャレンジ施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体・障スポ開催を機にボランティア活動の拡大を図るため、大会後のボランティアの継続的な活動を促す市町に対して支援を行うほか、大学生が対象のセミナーやシニア向けの体験会を開催します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>国体・障スポのボランティアを中心とした大会後のボランティア活動を促す市町（福井市・大野市・坂井市）の取組みを支援しました。</p> <p>県内4大学で学生を対象とした社会貢献活動セミナーを開催し、227名が参加しました。</p> <p>また、シニアを対象に県立病院での車椅子送迎など県の施設等でのボランティア活動を体験してもらう「ボランティア体験バス」を5回運行し、60名が参加しました。</p> <p>国体・障スポの開・閉会式や「はぴりゅうフェスタ」において、約1,700人の方が今後のボランティア活動への参加を宣言しました。</p>
<p>◇時代の先端を行く情報活用</p> <p>○ICTを身近に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「福井県オープンデータライブラリ」のオープンデータ数を増やし、全国トップクラスを維持します。 （平成29年度 累計186データ） <p style="text-align: center;">オープンデータ数 14データ増 累計200データ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内のIT産業団体等と連携し、オープンデータを活用したアプリケーション等の開発を促すことにより、新たなビジネスを生み出す環境を作ります。 （平成29年度 累計120アプリ） <p style="text-align: center;">オープンデータを活用したアプリ作成数 30アプリ増 累計150アプリ</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>アプリ開発者やIT産業団体、企業からの要望や他自治体の事例等を参考に庁内各課へ働きかけ、主に国体・障スポ観戦アプリとして、競技・会場・駐車場に関する情報を新しいデータとして公開しました。</p> <p style="text-align: center;">オープンデータ数 17データ増 累計203データ</p> <p>県内IT産業団体と連携したアプリ作成のほか、オープンデータチャレンジ等の団体が開催したアプリ開発イベントにも積極的に参加し、アプリケーションの開発を促進しました。</p> <p style="text-align: center;">オープンデータを活用したアプリ作成数 37アプリ増 累計157アプリ</p>

項目	実施結果
<p>5 行財政構造改革 ◇質の高い政策をめざす県政【部局連携】 ○「政策推進マネジメントシステム」の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策アドバイザーをはじめ各界の第一人者・有識者とのつながりを太くし、知見や提言を得るとともに、企画参事ミーティングを中心に横断的な視点から解決策を検討するなど、部局の枠を超えた新たな政策の立案を促進します。 職員一人ひとりが、国内外の先進事例や研究成果を広く学ぶとともに、有識者や企業人、地域の実践者など外部人材との交流を深め、優れた知見や最新の情報を取り入れながら、新たな政策にチャレンジします。 (平成29年度 累計135件) <p style="text-align: center;">新たな政策立案件数 25件増 累計160件</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>政策アドバイザーなど第一人者との意見交換を来県時など様々な機会を捉えて行うとともに地域の企業人や国の職員との勉強会を開催するなど、優れた知見や提言の獲得に努めました。企画参事ミーティングを中心に約150件の政策を検討し、部局連携によるU・Iターン人材開拓事業やヘルスケア産業の育成など、新たな政策26件を立案しました。</p> <p>職員一人ひとりが、政策の検討にあたり、他自治体や海外の先進事例の収集、有識者や企業への訪問による知見獲得、現場の実践者からの意見聴取などにより、外部情報の活用を徹底しました。その結果、スマート農業加速化実証プロジェクト事業など、新たな政策を立案しました。</p> <p style="text-align: right;">新たな政策立案件数 26件増 累計161件</p>
<p>○情報システムの最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システムの運用経費の適正化に努めます。 (平成29年度 累計7.5%) <p style="text-align: center;">情報システムに係る運用経費の 対26年度削減率 2.5%削減 累計10.0%削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年12月にメーカーサポート切れとなるネットワーク機器および平成31年(2019年)7月に保守期限切れとなる電子メール等システムの更新に合わせ、災害時であっても業務継続が可能なネットワークやシステムを構築します。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>庁内情報システムに係る経費や調達仕様書の精査を行い、運用経費の適正化に努めました。</p> <p style="text-align: right;">情報システムに係る運用経費の 対26年度削減率 2.5%削減 累計10.0%削減</p> <p>災害時であっても業務継続が可能となるよう、平成30年12月にネットワーク経路を変更し、経路の中心を県庁舎外へ移転しました。災害時でも利用できる電子メールシステムの平成31年4月1日稼働に向けて、新たなクラウド型メールシステムを構築しました。</p>

項目	実施結果
<p>○統計調査の適正かつ正確な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 統計調査を適正かつ正確に実施するとともに、住宅・土地統計調査においてオンラインによる回答を促進します。 (平成 29 年度 ー) <p>住宅・土地調査におけるオンライン回答率</p> <p style="text-align: right;">10%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策の企画・立案、検証に必要な統計データの収集・分析等を強化します。 	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>説明会等において調査員、指導員への説明・指導を徹底するとともに、調査票審査において市町への巡回指導を行い、住宅・土地統計調査を適正かつ正確に実施しました。</p> <p>また、新聞、テレビ、ラジオ、インターネットなどによる周知のほか、オンライン回答用 I D を紙調査票より先に配布する二段階配布方式の採用や、調査員による訪問の際、世帯の方に対してオンライン回答の利便性の周知に努めた結果、オンライン回答率が目標を大きく上回りました。</p> <p style="text-align: center;">住宅・土地調査におけるオンライン回答率</p> <p style="text-align: right;">26.7%</p> <p>平成 28 年経済センサスー活動調査に関して、統計データの収集・分析を行い、通常を集計・分析に加え各産業別の集計・分析を行い、報告書に取りまとめて、ホームページに公表しました。</p>

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)